

松原地域包括支援センター評価表（平成29年度）

○=できている
△=一部できている
×=できていない

大項目	中項目	小項目	評価		補足説明欄 (評価結果についてのコメント)	
			自己	運営協議会		
1. 基本的事項	1	各年度の基本方針・重点目標	当該年度の地域包括支援センター事業計画の目標が職員に理解されている。	○ (H28○)	○ (H28○)	三職種それぞれの目標を掲げての計画でもあり理解されている。
	2	配置職員	各専門職種が配置されている。もしも欠員が生じたとしても包括業務に支障をきたさぬよう、臨時措置を講じている。	○ (H28○)	○ (H28○)	速やかに対応できるよう措置を講じている。
	3	緊急時の連絡体制の確保	センターの休館日や職員の不在時に、緊急連絡が取れる体制を整える。	○ (H28○)	○ (H28○)	休館日等の緊急連絡は市へ連絡が入る。また、管理者へも連絡が取れるように携帯電話の携帯はしている。
	4	チームアプローチの確立	包括業務を進めるにあたり、各専門職種がそれぞれの専門性を活かして業務にあたっている。	○ (H28○)	○ (H28○)	ミーティングにて新規ケースや継続ケースの課題に応じて、どの職種の対応が適切か協議検討している。
			職員間でミーティングを定期的に行うなど、情報を共有している。	○ (H28○)	○ (H28○)	毎朝朝礼時のミーティングにて情報共有を図っている。また月一回地域保健課担当者とも情報共有し問題解決を図っている。
	5	会議や職員研修を通じた職員の資質向上	職場内の研修(伝達研修・法人内研修等)への機会を確保している。	○ (H28○)	○ (H28○)	ミーティングにて研修内容の報告や回覧で情報共有を図っている。法人研修については防災訓練・研修へと参加した。
			市が行なう会議に積極的に参加し、事例を出す、発言するなどして、職員の質の向上を図っている。	○ (H28○)	○ (H28○)	それぞれの会議へ出席し積極的に発言できるように周知している。
			職場外の研修の機会を確保している。	○ (H28○)	○ (H28○)	職場外研修も案内文の回覧を行い、業務に必要なか否かの判断をし参加できるように調整している。
	6	施設環境	高齢者や地域住民にわかりやすいようにセンターの看板や案内表示が掲示されている。	○ (H28○)	○ (H28○)	センター入り口道路沿いやセンターの建物にも大きな看板設置している。
			利用しやすさやプライバシーが守れるような相談場所が確保されている。	○ (H28○)	○ (H28○)	センター窓口へは靴のまま入室でき、相談室等も確保できている。相談内容・会議内容によって場所を選んでいる。法人内(ぼぷら・湯楽里)を利用する場合もある。
			法人内の他の事業所とは独立した執務室を設置している。または、他のサービス部門と同一区画を利用する場合はパーティション等の遮蔽物により、他のサービス部門と区分けしている。	○ (H28○)	○ (H28○)	パーティションで遮蔽している。
	7	情報管理	相談記録を適切に管理している。	○ (H28○)	○ (H28○)	記録の管理をし年度ごとに整理している。保管庫で適切に管理しパソコンも施錠している。
			施錠可能な保管庫を持ち、得られた個人情報を適切に管理している。	○ (H28○)	○ (H28○)	各デスクも執務終了時は施錠しまた保管庫も必ず施錠し管理している。
			関係機関との連携において、個人情報をやりとりする必要がある場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ている。	○ (H28○)	○ (H28○)	利用者に目的を説明し了承を得ている。また契約時にも個人情報の取り扱いについては説明・同意を得ている。
	8	地域住民に対する広報	パンフレット・チラシを作成、配布し、包括の活動を周知している。	○ (H28○)	○ (H28○)	加等でのチラシ配布やHPでの周知活動も行っている。
	9	報告・届出書等	職員の変更があった際、事業変更届出書を速やかに提出している。	○ (H28○)	○ (H28○)	変更があれば速やかに提出している。
			地域包括支援センター実務実績報告書などの報告書を期日までに提出している。	○ (H28○)	○ (H28○)	期日までに提出している。
			地域包括支援センターに対する苦情があれば内容を把握し、本人及び家族の意向を尊重しながら対応している。また、苦情内容を記録化し、回覧するなどセンター内で情報を共有している。	○ (H28○)	○ (H28○)	苦情があれば速やかに対応している。また記録化しセンター内でも情報の共有をしている。法人への報告や地域保健課等への報告もしている。

松原地域包括支援センター評価表（平成29年度）

○=できている
△=一部できている
×=できていない

大項目	中項目	小項目	評価		補足説明欄 (評価結果についてのコメント)	
			自己	運営協議会		
2. 総合相談支援業務	1 地域の高齢者の実態把握	担当圏域支援センターの第一号被保険者数（高齢者人口）や単身高齢者世帯数等の担当学区の基本情報を把握している。	○ (H28○)	○ (H28○)	高齢者人口については市のHP等の資料からの情報を確認している。また、それぞれの学区で発行している機関紙等でも把握している。	
		地域にどのような高齢者がいるか、民児協や地域サロンなど高齢者の集まりに積極的に参加して把握している。	○ (H28○)	○ (H28○)	地域カヨや老人クラブ等へ出向き出前講座や認知症サポーター養成講座等実施。合わせて地域の高齢者の困りごとや現状把握に努めている。しかし一部のみの把握に留まっている。	
	2 地域におけるネットワーク構築	医療と介護、地域が連携して高齢者を支援していく体制づくりのため、学区の医療福祉を考える会議等の開催や開催に向けての準備等を進めている。	○ (H28○)	○ (H28○)	山田・笠縫共に開催している。	
		既存のネットワーク（民児協定例会、老人クラブ、地域サロン等）を利用して、地域実情に応じた各種ネットワークの構築、支援を行っている。	○ (H28○)	○ (H28○)	民児協定例会も定着してきており民生委員からの相談も増え連携強化も構築している。またカヨや老人クラブ等との交流会も定期的を開催するなどネットワークに努めている。	
		地域の社会資源のリスト等を作成・整理し把握している。	○ (H28○)	○ (H28○)	既存の地域カヨや百歳体操等の場所や代表等の把握もしている。また新規参入のカヨの情報も把握している。	
		民生委員等に高齢者虐待に関する基礎理解を得られるような情報を提供している。	△ (H28○)	△ (H28○)	民児協の定例会等で高齢者虐待についての学習会の提案はしているも実施までには至っていない。	
	3 初期段階での相談業務	虐待の疑いがあるケースに対して、見守り支援ができるように、見守りネットワーク作りへの取り組みを行っている。	○ (H28○)	○ (H28○)	民生委員に見守りシートを配布した。民生委員から相談や見守りをしている様子の報告がある。	
		相談があれば速やかに対応するなど、相談者と信頼関係構築に努めている。	○ (H28○)	○ (H28○)	本人や家族、また民生委員からの相談も増えている。包括内三職種で協議し担当を決め、速やかに対応できるように努めている。	
		積極的に訪問活動をし、実態の把握に努めている	○ (H28○)	○ (H28○)	朝ミーティングで情報共有し訪問が必要なケース等実態把握に努めている。	
		実態把握票・基本情報票・経過記録を使用し的確に状況を把握し、緊急性の有無を判断している。	○ (H28○)	○ (H28○)	実態把握票や相談のなかで緊急性の有無を判断。どの職種が対応するのかの判断をしている。	
	4 専門的・継続的相談支援	相談内容は全て記録化している。	○ (H28○)	○ (H28○)	当日にすべて記録するのは困難。記録が追いつかない場合も多々あるも努力している。	
		相談内容に応じて関係機関と連携している。	○ (H28○)	○ (H28○)	多問題を抱えているケースが増えている。それに応じての関係機関との連携を図っている。	
		困難事例等についてケース会議を開催する等、適宜関係機関と連携し、支援の方向性を検討している。	○ (H28○)	○ (H28○)	必要な場合はケース会議を持ち、関係者間で支援の方向性を検討している。	
	3. 権利擁護業務	1 高齢者虐待事例への対応	権利擁護事例検討会で検討した事例や虐待対応事例、また長寿いきがい課の福祉サービス（訪問介護・配食サービス）利用者については、個別の支援計画を策定し、支援内容について定期的にモニタリングを行なっている。	○ (H28△)	○ (H28△)	権利擁護や虐待事例に対する評価等はできている。長寿いきがい課の福祉サービスについては事例がない。
			虐待や虐待の疑いのあるケースの通報を受けた場合には、長寿いきがい課と相談・連携して適切に対応している。相談事例に対して適宜ケース会議等の開催や関係機関との連携など支援の方向性を検討し、対応している。	△ (H28○)	△ (H28○)	虐待や虐待の疑いがあるケースについては、長寿いきがい課に都度相談・連携し対応している。しかし、ケース会議開催はできていない。
	2 成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の活用促進	2 成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の活用促進	老人福祉施設等へ措置入所が必要と判断される場合には、長寿いきがい課に速やかに状況を報告し、措置等に向け連携している。	○ (H28○)	○ (H28○)	速やかに状況報告し対応等の検討をしている。
相談業務等から高齢者の判断能力を把握するとともに権利擁護ケース会議を活用し、成年後見制度を利用する必要性を判断している。			○ (H28○)	○ (H28○)	年々権利擁護支援が必要な方がふえている。必要に応じて制度の促進をし対応している。今年度は10ケースの権利擁護ケース会議を開催した。	
		成年後見制度の利用が必要と判断した場合、必要に応じ、成年後見センターもだま等と連携し、本人及び親族に対して成年後見制度の手続き方法等を説明し、申し立てが行なえるよう支援している。	○ (H28○)	○ (H28○)	各相談窓口と連携して申し立てができるように支援している。	

松原地域包括支援センター評価表（平成29年度）

○=できている
△=一部できている
×=できていない

大項目	中項目	小項目	評価		補足説明欄 (評価結果についてのコメント)	
			自己	運営協議会		
		地域福祉権利擁護事業の利用が必要と判断した場合、本人（家族）に対して地域福祉権利擁護事業の手続き方法を説明し、制度利用ができるように支援している。	○ (H28○)	○ (H28○)	事業の手続き方法等説明はするものの利用までには繋がっていない。	
		制度を広く普及させるための啓発を行なっている。	○ (H28○)	○ (H28○)	地域加や老人クラブ等へ出向き制度についての啓発を行っている。	
	3 支援困難事例への対応	支援困難事例の相談があった場合、必要に応じて訪問するなど実態把握を行っている。	○ (H28○)	○ (H28○)	訪問による実態把握を行っている。	
		支援困難事例を把握した場合には、各専門職種が連携して対応策を検討している。	○ (H28○)	○ (H28○)	必要に応じてケース会議を開き多職種とも連携しながら対応策の検討をしている。	
		支援困難事例の実態把握のための取り組みとして、地域のネットワークや関係機関との連携体制を活用している。	○ (H28○)	○ (H28○)	関係機関との連携を図っている。（福祉・社会福祉課・医療機関等）	
	4 消費者被害への対応	地域における消費者被害の状況を把握している。	○ (H28○)	○ (H28○)	加等で啓発活動をするなかで、変な電話が掛かってくる！等の情報は得ている。（被害までは至っていない）	
		把握した消費者被害の情報を地域の協力者（民生委員等）に提供している。	○ (H28△)	△ (H28△)	被害にまでは至らなかったため情報提供まではしていない。	
		消費者被害の事例を把握した場合、消費生活センターに連絡し、対応を行っている。	○ (H28○)	○ (H28○)	事例を把握した場合は連絡し情報共有を行っている。また新しい情報やチラシ等も都度いただいている。	
	4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築	医療機関・関係機関(医師会・病院地域連携室・民生委員・社協・警察・消防等)と連携している。	○ (H28○)	○ (H28○)	あらゆる機関からの相談は年々増えている。都度連携は出来ている。
			介護支援専門員と他職種（医療機関等）が連携できるよう支援している。	○ (H28○)	○ (H28○)	連携を苦手とするケアマネジャーに対しては、アドバイザーや時には受診同行を一緒に行ったりと連携できるよう支援している。
入院・入所・退院・退所時に必要に応じてケース会議を実施する等、医療機関（医師・看護師・MSW）と介護保険施設、介護支援専門員等とが連携できるように調整、支援している。			○ (H28○)	○ (H28○)	必要に応じ連携できるよう支援している。	
サービス事業者と介護支援専門員とが連携できるよう支援している。			○ (H28○)	○ (H28○)	必要な情報を提供したり、連携不足を感じるケース等においては原因を考察して、双方に連携の必要性を説明している。	
地域の保健・医療・福祉サービスに関する情報収集及び必要に応じた関係機関（医療・福祉施設）への情報提供を行っている。			○ (H28○)	○ (H28○)	個別ケースを通して必要に応じ各関係機関と連携を取り情報提供を行っている。	
2 地域のインフォーマルサービスの連携体制づくり		地域のインフォーマルサービスの活動内容や特徴を把握し、情報の整理を行なっている。	○ (H28○)	○ (H28○)	両学区の地域活動や地域資源についてはほぼ整理がついている。変更等あれば担当者に確認し再考察している。	

松原地域包括支援センター評価表（平成29年度）

○=できている
△=一部できている
×=できていない

大項目	中項目	小項目	評価		補足説明欄 (評価結果についてのコメント)	
			自己	運営協議会		
	3	介護支援専門員に対する個別支援	介護支援専門員に対し、相談窓口を設置し、必要な情報提供や助言指導を行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	圏域ケアマネ勉強会等での情報発信や個別支援のなかで提供している。
			介護支援専門員が抱える支援困難事例に対する支援(同行訪問、サービス担当者会議開催支援)を行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	実施できている。
			介護支援専門員からの相談の記録等を残し、再度相談があった際に活用できるようにしている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	介護支援専門員からの相談記録を残し、再度の相談があった場合もスムーズに対応できるようにしている。
			ケアマネジメントの質の向上のために、介護支援専門員に必要な情報提供、研修の実施等を行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	圏域内の主任介護支援専門員と共に【地域ケア個別会議】を企画・立案し開催できた。交流勉強会も定着してきている。
5. 介護予防ケアマネジメント事業	1	ケアマネジメントの実践	課題分析を適切に行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	本人の状態像や現疾患等ふまえて課題分析を行っている。委託の方についても担当のケアマネジャーと共に課題の把握に努めている。
			アセスメント結果等の個人情報に関する取り扱いについて、対象者に説明し同意を得ている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	契約時等説明・同意を得ている。
			対象者及び家族と面接しながら、介護予防ケアプラン作成を適切に行なっている。(目標・サービス利用などの決定)	○ (H28〇)	○ (H28〇)	必ず面談しながら目標設定・自立支援の観点からの作成を行っている。
			計画実施状況、目標達成、サービス内容の適切性、新たな介護予防ニーズの有無について、的確にモニタリングを行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	実施状況に応じてモニタリングを行っている。サービスの適正化にも努めている。
			必要に応じて医療機関と連携を図り、情報や結果を還元している。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	更新時や必要時等医療機関との連携を図り、利用者へも伝え還元している。
			効果の評価を適時・適切に行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	定期的モニタリング・評価を行い、適切にプランニングを行っている。
	2	総合事業にかかる介護予防ケアマネジメント業務	基本チェックリストの実施からプラン作成、地域へのつなぎといった一連の業務を適切に実施できた。	○	○	基本チェックリスト、興味関心シートを必ず実施し、本人のできるところ、できないところを書面にて確認し、地域資源の検討も行っている。
6. 認知症対策	1	普及・啓発の推進	地域住民や事業者などに認知症に対する正しい知識を身につけてもらうよう、活動を行っている。	△ (H28〇)	○ (H28〇)	認知症講座・ケア養成講座等は加齢や老人会等で開催できているも、事業者や若い世代の方への啓発はできていない。
	2	介護サービス・認知症ケアの充実	認知症高齢者に対しその状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、支援を行うとともに、関係者のケアマネジメント力の向上を図っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	個別ケースを通じて本人の”力”の見極めや状態像を把握し関係者への支援を行っている。
	3	早期発見・早期対応の推進	認知症の重度化の抑制や症状の緩和を図るため、医療機関への早期受診や、認知症の初期から状況に応じて認知症の人とその家族を支援していく仕組みづくりに取り組んでいる。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	速やかに医療機関へ繋げたり、認知症初期支援チーム員への依頼をしたりしながら、重度化の抑制への取り組みをしている。
	4	地域見守り体制の推進	地域住民が認知症に対する理解と意識を持ち、認知症のある人やその家族を支援する具体的な行動がとれるよう促す取り組みを進めている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	出前講座や認知症講座・ケア養成講座等で理解を求めるとも、具体的な行動がとれる取り組みまでは至っていない。
	5	介護者のケアの充実	介護者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるような、介護者の負担を軽減する支援を行っている。	○ (H28〇)	○ (H28〇)	介護者の状況を把握したうえで、対応についての方法やサービス内容の情報提供、また地域資源の情報提供、公的サービス等の情報提供や利用方法を伝え少しでも負担軽減に繋がるよう支援している。

松原地域包括支援センター評価表（平成29年度）

○=できている
 △=一部できている
 ×=できていない

大項目	中項目	小項目	評価		補足説明欄 (評価結果についてのコメント)
			自己	運営協議会	
		【その他の取り組み】 ・サロン等で”予防”の観点から”歩行状態”や”靴の履き方””転ばないはなし”をサービス事業所セラピストにお願いした。昨年と同様好評を得ることができた。			【総合評価】 ・今年度は総合事業という新しい事業もありそれへの対応であつたりに多く時間を費やした。また、権利擁護を必要とする方も年々増加傾向にありそれへの対応や繋ぎの支援も多かった。民児協や他機関とも顔の見える関係も築きつつあり相談も増えている。
	【課題】 ・総合相談ケースの定期的なモニタリングが出来てないため整理していく。 ・地域ケア個別会議の開催を通じて地域課題を整理していく。 ・若い世代への認知症の理解の啓発。圏域以外の医療機関との連携。 ・軽度者・事業対象者が増える中で「予防」プランを委託する居宅支援事業所がない。以前からの課題ではあるが、包括がプランセンター化にならないようにしたいも委託事業所が無いのが現状。その現状については包括の力だけでは対応が困難。	【今後の取り組みなど】 ・多問題を抱える家族も増加している現状がある。より一層の連携・支援が必要になると思われるため、地域保健課等とも相談を密にしながら支援にあたりたい。 ・取り組みについては、【課題】でもある。			